

東アジア共同体の構想 — その歴史と展望 —

李 炯 喆

An Idea of East Asian Community

Hyong Cheol LEE

はじめに

地域統合は20世紀後半の国際社会の特徴であり、我々のアジアにおいてもアジア太平洋経済協力 (Asia-Pacific Economic Cooperation, 以後 APEC) という広大な地域統合体が実現し、さらに APEC の地域範囲を遙かに上回る東アジア共同体 (East Asian Community) の構想について様々な議論が行われている。

「東アジア」と「共同体」という二つの概念は相反するようなイメージを持つ。東アジアと言われると、広範な地域、複雑多様な文化・宗教・言語、政治と経済における相違と格差、そして国家間の対立などが浮かび上がって、一先ず東アジアという広大な地域枠組みに戸惑わされる。さらに、共同体といわれると統合が進んでいる欧州連合 (European Union, 以後 EU) のような超国家組織 (Supranational Organization) が連想されて、果たして東アジア地域が統合できるかと疑問を呈する。東アジア共同体は幻想に過ぎないかと断言するのも無理ではない。

しかしながら、戦後日本の経済大国化、アジア新興工業国 (NIEs) の登場、1980年代半ば東南アジアの成長、1990年代中国の急成長に繋がるアジア経済の発展、さらに最近の東アジアにおける多角的な交流拡大は東アジア地域の国家と民間人にある種の自覚を与えている。まだ経済的な制度化が充分でもないのに、東アジアの貿易量が既に北米自由貿易協定 (NAFTA) の貿易量を上回っている。ここ数年来膾炙されている東アジア共同体 (East Asian Community) も同地域の急成長と潜在力を背景にした自覚の現れである。1989年に APEC が結成されてからアジアの概念に地域性と統合性が与えられ、さらに最近台頭している東アジア共同体によって、東アジアという地域の概念が鮮明になった⁽¹⁾。しかし、何のための東アジア共同体なのか、既存の APEC との関係はどうなるのか、果たして統合は可能なのか、関係国の思惑はどんなものなのかなどの疑問が残る。

本稿においては APEC 成立の過程と現状を踏まえながら、東アジア共同体構想の歴史性と現実性について検討するのが主眼である。本稿で言う歴史性とは地域主義の構想と成立に影響した時代の論理であり、現実性とは地域主義の存在が持つ当為性ではなく、その裏面に含まれている意図である。歴史性と現実性をめぐる論証には筆者の偏見もあろうが、意図についての各国の思惑を探ってみよう。

1. アジアにおける地域主義構想と成果

(1) 冷戦と地域主義

日本による地域主義の走りは、太平洋戦争中日本が自国を中心として東北アジアと東南アジア

の地域に築いた大東亜共栄圏という排他的な支配圏である。大アジア主義のイデオロギーを持つ大東亜共栄圏は敗戦とともに崩壊を容儀なくされ、戦後日本にとって歴史の負の遺産となった。負の遺産のせいで、戦後日本は地域主義について非常に慎重に振舞わざるを得ず、日本が構想した地域主義は、戦前のような排他的かつ自立的なブロックを排して、アメリカの冷戦戦略に拘束されながらもアメリカを媒介にして日本とアジアが結びつく方向性を持つようになった。

1950年代、吉田首相による「アジア・マーシャルプラン」構想と英国主導のコロンボ・プラン加盟（1954年）は冷戦と連動しながら現れた地域主義の嚆矢であった。前者は40億ドルの投資を予定し、その受け皿としてコロンボ・プランを活用するものであって、アメリカはコロンボ・プランの活用は歓迎したものの、東洋と西洋の情勢の相違などを理由にアジア・マーシャルプランは拒否した⁽²⁾。岸首相にもアメリカ（資本）・日本（技術）・東南アジア（資源）を結ぶ東南アジア開発基金の構想があったが、再びアメリカが拒否した。アメリカにして見れば、日本が冷戦戦略の一部を担うことは良いが、同地域において自国の主導権が殺がれ、結局利益を蒙るのは日本であるからであった。

1960年代、池田首相もアジア経済共同体を構想し、1962年11月ヨーロッパ訪問の際にはEECに刺激されて、「各国が孤立して繁栄しうる時代は去った。われわれはアジア近隣と、今後ますます協力の基礎を固めていかなければならない。相手の国が栄えることは、わが国もまた栄えることである」⁽³⁾と述べた。しかし、池田が2度訪問したアジア各国の情勢はまだヨーロッパのような状況ではなかった。佐藤内閣期に三木外相によって「アジア太平洋」という地域概念が述べられた。先進国（太平洋）とアジア（発展途上国）の間に日本を置く太平洋先進国主導の地域協力の構想であった。佐藤首相も、1969年11月訪米の際に同概念に基づいて太平洋新時代を呼びかけ、それが「わが国が1970年代における国家目標として追及すべき課題」⁽⁴⁾であるとした。要するに、南北問題を先進国の協力で解決しようとするものであったが、池田と佐藤の構想は概念の域に留まった。

米ソ冷戦がアジア冷戦とも重複した1960年代にアジア協力体の動きは日本ではなく、韓国と東南アジアによって生まれた。1966年に韓国が音頭をとってアジア太平洋協議会（以後ASPAC）を造り、1967年には東南アジア5カ国によって東南アジア諸国連合（以後ASEAN）が形成された。両者の成立は冷戦と連動したが、ASPACは反共的な色彩があったゆえに国際情勢の変化とともに加盟国が熱意を失いつつ、1975年ベトナム戦争終了後、機能しなくなった。一方ASEANの場合、5加盟国間に同床異夢があるにせよ、経済・社会・文化面での地域協力を図りつつ、地域の自立を目指した。日本がASEANを重視することになるのは1973年の合成ゴム・フォーラムからである。ベトナム戦争終了後、ASEANは次第に求心力を増しながら東南アジア地域の独自性と結束を誇示した。

（2）大平首相の環太平洋連帯構想

1950-60年代における日本による地域主義構想は冷戦と連動しながらアメリカの協力を不可欠にするものであった。しかし、1977年の福田ドクトリンと1980年の大平首相の環太平洋構想は、地域主義の主体として東南アジアを重視したことで従来のものとは一線を画するものであった。特に、環太平洋構想からは従来の概念と異なるアジア太平洋という多角的な枠組みがAPEC形成の道筋を付けた。同構想がAPECの実現として現実味を持ったのは以下のような要因があったからである。

第一に、アジア経済の発展という経済的要因である。アジアの経済発展は結果的には雁行型になって、日本-NIEs-東南アジアのような順に発展している。地域主義の中心となるべき東南

アジアが「成長のセンター」として成長軌道に乗ったので可能になった。大雑把に見ても三層の経済格差はあるが、格差の連携いかにによっては更なる発展があり得る。

第二に、ヨーロッパと北米の地域統合に刺激されたことである。統合がもたらす経済効果とその波及効果は魅力的なもので、地域統合はアジア地域でもできることであった。アジア地域主義は歴史性、同質性、信頼性などでEUには及ばないものであるが、今後もEUの動向はアジア地域主義によい刺激になるであろう。

第三に、ASEANの存在である。現に東南アジアの個々の国を見れば、様々な問題を抱えていて、国家としての自立さえも覚束ない国もあるが、ASEANという枠の中では柔軟な戦略性を帯びる強靱性を有する。アジアで歴史の負の遺産を持つ日本にして見れば、APEC形成に際してASEANの存在が必要であった。無論、ASEAN抜きにはAPEC形成は考えられないことであったが、ASEANを受け皿としてAPECを作り上げることができ、日本も自由な見こなしができた。

このような要因から見れば、アジアが複雑多様な地域にもかかわらずAPECというメガ・リージョナリズム⁽⁶⁾ができたのは、同地域における持続的な経済発展と加盟国間の摩擦をうまくコントロールすることが期待されたからである。中国は1991年三つの中国（中国、中国香港、チャイニーズ・タイペイ）としてAPECに加入し、その後世界の工場として驚異的な発展を成し遂げて、来る東アジア共同体づくりをめぐる日本と主導権争いをするようになるであろう。

（3）アジア太平洋経済協力（APEC）の成立と発展

1989年11月APECが結成されてから、加盟国の拡大と政府間の様々な多角的枠組みができた。当初の加盟国は12カ国であったが、現在は21カ国と地域である。さらに、APEC形成過程では民間組織が中心となるセカンド・トラックを活かして、なるべく政治主義を薄めようとしたが、成立後には多角的枠組みの形成とともに制度化と政治的機能も進むようになった。その過程を以下のように述べよう。

第一に、マレーシアのマハティール首相による東アジア経済グループ（以後EAEG）が制度化の走りであって、EAEGは東アジアを強調した多角的な枠組みであったが、非アジアであるアメリカ、カナダを排除する排他的な性格があったので、アメリカなどの反発を買い、とりわけAPECの基本精神に反するものとして受け入れられなかった。しかし、APECにおけるマハティール首相の影響力は根強いものとなった。

第二に、1993年からアメリカクリントン大統領の提唱で加盟国首脳たちのサミットが定例化したことと、1994年「ボーゴル宣言」で域内の先進国は2010年までに、域内の発展途上国は2020年までに貿易自由化を目指すことを決定した。それでAPECの制度化も進むようになった。

第三に、1994年からASEAN地域フォーラム（以後ARF）が開催された。安全保障問題をも話し合う多角的枠組みができたことは画期的なことである。そもそも、冷戦終結直後にカナダ、オーストラリア、日本など（ゴルバチョフ期のソ連も）が提案したものをASEANが受け入れて造った形になった⁽⁶⁾。1996年にはASEANが中心となって旧植民地宗主国でもあった欧州との間にアジア欧州会議（以後ASEM）ができ、APECとEUを結ぶことができた。ASEMの発足過程ではシンガポールのゴー・チョクトン首相の役割が大きかったが、アジア側の参加国にオーストラリアとニュージーランドは含まれていない。日本は両国の参加を支持したが、マレーシアが「われわれのアジアの価値を共有していない」との理由で反対したようである⁽⁷⁾。

第四に、1997年からASEAN+3（日・中・韓）の首脳会談が開催されるようになった。同首脳会談が開催されるまで、ゴー・チョクトン首相、マハティール首相もASEAN首脳会談への

日中韓の三カ国首脳招待について言及したが、それがより具体的になったのは、1997年1月橋本首相の東南アジア訪問の際であった。橋本首相はシンガポールで「橋本ドクトリン」を発表し、日本とASEAN首脳との定期会談を提案したが、中国への影響を案ずるASEAN側（特にマハティール首相）は日本とASEAN首脳会談とともに、ASEAN+日中韓首脳会談も開くことを要求したので、結果的には橋本首相がASEAN+日中韓首脳会談の開催に寄与したこととなった⁽⁸⁾。ともあれ、ASEAN+3（日・中・韓）が東アジア共同体構想の主軸となっていく。1999年からは日・中・韓3首脳会談も開催されるようになった。

上記のようにAPECも発展しつつ、ASEAN首脳らによる会議外交も目立ったが、饒舌な群雄割拠の念も禁じえない。

（4）アジア太平洋経済協力（APEC）の問題点

第一に、APECが制度的に発展したとはいえ、EUと比べれば制度化の度合いは遥かに低い。APEC関連領域の主要会議だけでも年間数10を超えていて、政治家を含め様々な階層間の接触が拡大している⁽⁹⁾。政治的イニシアチブだけが先走って、制度化の結果が実らないAPECの実情を見れば、できる分野から制度化を進めればよい。制度化は無駄な時間と徒労を省き、関係国を拘束することになるので効率的な方であるが、APEC内の途上国には歓迎すべきものではなく、できれば制度化の先延ばしを望んでいる。

第二に、APECの問題解決能力に限界がある。APEC結成以来、特に東南アジア地域に様々な災難があった。テロ、反政府勢力による武装蜂起、東ティモール問題、環境破壊、サーズ、津波などに対してAPECが有効に対応できなかった。無論、それは当事国が解決せねばならない課題であったが、東南アジア国家には力が及ばない深刻な課題であって、当事国の問題解決能力の欠如はAPECの結束力低下に繋がる由々しき問題である。

第三に、東北アジアから東南アジアまでの地域にあまりにも紛争の種が多いことである。歴史問題、領土問題、エスニックと宗教問題など、多くの国が内政と外交において紛争に関わっている。そのような状況の下で、どうすれば共通の目標と価値を求めることができようか。果たして同地域にレジームとガバナンスが確立できようか。

第四に、ARFとはアジア太平洋地域の安全保障会議であって、1975年冷戦期にヨーロッパにできた欧州安全保障協力会議（以後CSCE、1995年からは欧州安全保障協力機構=OSCE）のような機能が期待され、第2回会合では、中期目標として「信頼醸成→予防外交→紛争解決のメカニズム」のような三段階の安全保障面での対話を進めることにした。確かに会合を重ねていく中に、対話の種類も拡大され、内容も向上した分野もあった。しかし、決定に際してコセンサス方式を重視しているため、加盟国の一国でも反対すれば、何も決定できないということであって⁽¹⁰⁾、有効な方法の行使ができない。さらにASEANは内政不干渉を堅持しているため、ARF加盟国の政治体制と価値観の多様性を考えれば、ARFには大きなことが期待できない。

第五に、政治的劇場の性格が強い。アジア地域も民主化され、多くの国で選挙による指導者の交代が行われるようになった。しかし、指導者の選出基盤とリーダーシップを見れば、その政治力に疑問を持たざるを得ず、彼らが会議で発言するものの、自分の存在感を示す政治的な発言が多く、内政不安によって任期途中辞めさせられる指導者もいる。特に、東南アジア国家の指導者の資質もAPECの結束力低下に繋がる問題ではなからうか。

上記の問題点以外にも失速しつつあるAPECを越える新しい地域枠組みを促す要因が出ている。中国の台頭、強まるアメリカ極主義とアジア国家の警戒、新たな経済促進策としての自由貿易協定（FTAとEPA）交渉などである。

2. 構想としての「東アジア共同体」の台頭

APEC 結成直後から「東アジア」については多様な発言があった。マレーシアのマハティール首相による EAEG, 日本の橋本首相による橋本ドクトリン, フィリピンのエストラダ大統領の発言, 韓国の金大中大統領による東アジア・ビジョン・グループ (以後 EAVG) と東アジア・スタディ・グループ (以後 EASG), その他の政治家らも政治的イニシアチブを取ろうとする発言を行った。しかし, 1997年12月に開催された ASEAN+3 では APEC と ARF よりも包括的な分野で協力ができ, 会議を重ねながら「東アジア・サミット」の可能性についても検討した。それは EASG 報告の検討課題でもあったが, 2005年 ASEAN 議長国マレーシアがクアラルンプールで第一回東アジア・サミットの開催を提案して, 同年12月に実現した⁽¹¹⁾。

しかしながら, 東アジア共同体という言葉が現実味を持って動き出したのはつい最近のことであって, 1997年金融危機に際して日本は新宮沢構想を以て金融危機解決に大きく貢献したが, 当時日本は東アジア共同体に積極的ではなく, むしろ中国, 韓国, ASEAN の方が前向きであった。後れを取っていた日本政府は「共に歩み共に進むコミュニティ」(2002年1月小泉シンガポール演説), 2003年10月第7回 ASEAN+3 首脳会談 (第二 ASEAN 協和宣言, 2020年まで ASEAN の経済共同体を目指す), 「東アジア・コミュニティの構築」(2003年12月の日・ASEAN 特別首脳会議), 「東アジア共同体」(2004年9月小泉国連演説, 2005年1月小泉施政方針演説) のように東アジア共同体という概念を明確にした⁽¹²⁾。日本政府としては, 2004年7月ジャカルタで開催された ASEAN+3 外相会議で川口外相が東アジア共同体の形成上の重要な原則を提示し, 予め提出していた東アジア共同体, 機能的協力及び東アジア・サミットに関する論点ペーパーにも日本の方針を示した⁽¹³⁾。2004年5月, 戦略的対応をすべき各界の有識者を集めて, 中曽根康弘元首相を会長とする「東アジア共同体評議会」を設立し, 2005年8月には「東アジア共同体構想の現状, 背景と日本の国家戦略」という政策報告書を発表した。ここ数年来, 日本が東アジア共同体問題にイニシアチブを握ろうとしているのは, 小泉政権のアジア外交が行き詰まっていることと無関係ではなく, 東アジア共同体はアジア外交を打開する戦略的な次元でもある。しかし, 今の段階で東アジア共同体の将来を占うのは早計である。

それでは, なぜここ数年来東アジア共同体への関心が高まっているのか。それについて一般的な理由は以下のように整理できよう。

第1に, アジアの経済発展がダイナミズムを持ち, さらに欧米とは異なる特徴を持つようになった。広域のメガ・リージョナリズムである APEC の場合, 南北アメリカ大陸国家, ロシアなど地理的にはアジアと言えない国々まで包摂している。そのため, 地理的にもまとまりのいい地域共同体を望むようになったと言えよう。マハティール首相による EAEG の構想もその現れであって, 東アジア共同体は地域的排他性を持つようになった。

第2に, 1997年の通貨危機は東アジア共同体の構想を強化する切っ掛けとなった。通貨危機の際, 日本はアジア通貨基金 (AMF) の創設を提案したが, アメリカ (中国も) によって拒否された。世界銀行 (IMF) 救済に厳しい条件をつけたアメリカの干渉を経験してから, グローバリゼーションのうねりに脆弱性を実感したアジアは独自の意識を固めるようになった。もう一つは, 9.11 テロ以後一極主義を強めているアメリカへの警戒心もある。アジア地域で反米感情と警戒心が募る中, 日本にして見れば日米関係は重要であるが, 東アジア共同体などで程よい距離と自主性を持ちたいのが日本の本音であろう。

第3に, ASEAN+3 が経済, 政治, 安全保障など多角的な協力について主軸として動き出したことである。特に, 通貨危機で惨苦をなめたアジアは日本の「新宮沢構想」にも助けられて立ち直り, 2000年に入ってから ASEAN+3 を軸として, 日本の大蔵省のイニシアチブの下で新た

な基金の創設が進められ、資金協力の枠組み作りが検討された⁽¹⁴⁾。金融分野においては「通貨スワップ協定」締結に向けて2000年5月チェンマイ・イニシアティブが宣言され、金融分野でそのような成果が上がったのもアジアの自覚の現れである。

第4に、アジアという自覚の拡大である。様々な問題はあるにせよ、1980年代以後のアジア地域の交流拡大と経済力の急成長とその潜在力は、もう NAFTA を凌ぎ、EU に匹敵するほどである⁽¹⁵⁾。そうなれば、アジア共同体の意識が生まれ、それを自覚するようになるのも必然であろう。

3. 主要国の思惑

東アジア共同体をめぐる主要国間の思惑に相違があるのは当然であるが、東アジア共同体が持つ当為性があるので、本音を漏らしにくくなっているのも事実であろう。

【日本】実現までには幾重の難関があろうが、それでも東アジア共同体について準備を進めているのは日本である。それには理由があろう。冷戦後の東アジア関係を見れば、中国の台頭が目立ち、中国は急成長した国力を背景に ASEAN との関係を強化している。現在、日本と中国との間に、靖国問題などの歴史問題、尖閣列島と東シナ海のカス田をめぐる領土問題、日米同盟強化に対する中国の警戒などの安全保障問題の懸案があって、日本の隣国外交は行き詰まっている。世界第2の経済大国日本の外交資源は経済力であり、東アジアにおける中国とのリーダーシップ争いをする際、東アジア共同体問題は日本にして見れば、有利な立場に立てる問題であり、FTA を積極的に推進している日本にして見れば、日本の企業にも有利なものである。そのため、東アジア共同体実現への手順として経済関係の深化による機能主義と制度化を言い出している。しかし、経済だけでは限界があるので、次第に東アジア共同体の協力分野を拡大していこうとしている。さらに、東アジア共同体構想にオーストラリアを加入させてこの地域での中国の政治的影響力を抑止し、アメリカのプレゼンスを支えようとしている⁽¹⁶⁾。

【中国】急成長して世界大国に申し上がった中国であるが、安全保障ではアメリカと、経済では日本と友好的な関係づくりは不可欠である。近年の中国は日本との関係が冷却していることとは対照的に、アメリカ、ロシア、EU とは戦略的なパートナーシップを強調しつつ、周辺国との関係を強化していて、ARF や上海協力機構 (Shanghai Cooperation Organization = SCO) に参加している。全方位外交を展開している中国外交は政治、経済、安全保障など包括的なものである⁽¹⁷⁾。一応、中国も経済関係による東アジア共同体の実現には賛成しているが⁽¹⁸⁾、現段階で経済は中国の得意分野ではなく、東アジア共同体実現に日本ほど熱心ではない。日本の経済力と東アジア共同体へのアメリカの関与を憂慮して、自然的な成り行きによる東アジア共同体の実現を言い出している。中国は東アジアの発展途上国の代表としての役割を果たしつつ、ASEAN との FTA 交渉には積極的である。

【韓国】通貨危機に苦しんだ金大中大統領は EAVG を討議の場として EASG 報告書を通して東アジア協力の可能性について政策提案を行うなど、東アジア協力について積極的に関与したが、その後韓国の関心は北朝鮮への融和政策の方へ移った。盧武鉉政権の関心も東アジア共同体という「メガ・リージョナリズム」よりは東北アジアという「サブ・リージョナリズム」にある。大統領直属の諮問機関「東北アジア時代委員会」が東北アジアの平和と繁栄の構想を練っていた⁽¹⁹⁾。北朝鮮の核問題と六者協議、南北問題、日米同盟の強化と中国の警戒など同地域の重大な関係を背景にして、盧政権は韓国が米国と中国との間で均衡者の役割をして東北アジアの平和を維持する「東北亜均衡者論」を言ったことがあるが、それは安全保障の観点から東北アジア関係を述べたものであって、東アジア共同体実現とはかけ離れたものである。確かに東

北アジア問題がうまく進むと東アジア共同体の実現にも繋がるものであるが、盧政権の東北亜均衡者論は韓国の力量にあまる仕事であり、同構想が北朝鮮の核問題などと連動しているため、北朝鮮問題が行き詰まれば、むしろ域内の無関心と韓国の孤立を招く恐れがあって、特に北朝鮮に厳しく対応しようとする日米との不和を高めることとなる。

【ASEAN】ASEANにして見れば、日本の経済力も、中国の政治力もともに大事である。ベトナム戦争の最中の1967年に結成されたASEANは域外の強大国に対して柔軟に対応してきた。地政学的に見れば、中国はASEANの安全保障と密接に関わり、さらに中国国力の急浮上で経済面でも両者の関係は密接になっているので、ASEANは日本と経済協力関係を模索しながらも、日中間でバランスを失わないようにしている。そのため、ASEANの力を誇示して、「会議外交」のイニシアチブを握り、2005年12月東アジア・サミットで東アジア共同体参加条件として東南アジア友好協力条約に調印することを求めた。東アジア共同体では中国の立場に同調している。しかし、域内の個々の国に目を転じれば、政策推進力がなく不安定な内政が目立つが⁽²⁰⁾、東アジア共同体の実現に日中ともにASEANの主導的な役割を支持している。しかし、現在のASEANの実情（特に個々の国）から見れば、ASEANに対する日中の言動は自国のための隠れ蓑かもしれない。

【アメリカ】アメリカにして見れば、東アジア共同体がどのようなものであれ、自国が排除されることは考えられないことである。通貨危機の際にもアジア独自のアジア通貨基金（AMF）に懸念を示して反対して、自国の存在感を示した。アメリカ国内でも東アジア共同体が自国の利益と一致するという見方もあり、日本が目指す東アジア共同体構想はアメリカの関与を発展させるものでなければならない。アジアの貿易・投資など経済だけではなく、安全保障、民主主義・人権などの普遍的な価値においても米アジア関係は安定しなければならない⁽²¹⁾。しかし、中国がアメリカの関与を警戒していて、現に2005年12月輪郭ができた東アジア共同体にアメリカは含まれていない。アメリカにして見れば、自国が排除される東アジア共同体の構想が立ち消えるのがもっとも望ましいであろうが⁽²²⁾、差し当たり日本とオーストラリアと協力して、この組織（特にASEAN）が中国に左右されないように、アメリカの利益に反しないようにしている。

上記のように、主要国の思惑には溝があるわけであるが、その中でも目立つのは日中間の主導権争いである。2005年12月、マレーシアのクアラルンプールで開かれた東アジア・サミットでの東アジア共同体構成国をめぐる議論でも両国の思惑ははっきりしている。中国は自国の影響力を発揮しやすいASEAN+日中韓の13国を、日本は中国を牽制してアメリカをも配慮する16カ国（オーストラリア、ニュージーランド、印度）を主張して、最終的には日本案が実現した。さらに、日本は、サミットの宣言文に「グローバルな規範と普遍的に認識された価値の強化に努める」として、「公正、民主的かつ調和的な環境で平和的に共存するための政治・安全保障問題についての戦略的な対話の進展」という分野での協力をも取り入れることに功を奏した。⁽²³⁾

4. 東アジア共同体の現実性と課題

(1) 横たわる問題点

果たして東アジア共同体が実現できるかどうかは断言できない。その実現のための道のりは険しいのが現実であるが、欧米地域では地域主義が発展しているのに東アジアの地域主義は停滞しているという焦燥感、東アジア共同体の実現が当地域の更なる経済的繁栄に繋がるという理想も、東アジア共同体の実現に当為性を持たせることとなった。それが実現できれば、共に繁栄できるという当為性のため、政治レベルでは反対論は勿論のこと、弱音さえも言えぬのが現実であろう。

実現を目指す人々がよく引き合いに出すのが EU の経験であり、彼らはヨーロッパにも複雑多様な要因を抱えているにもかかわらず、そこまで統合を進めてきたということをよく引き合いに出す。東アジア共同体が APEC の屋上屋になるか、それとも地域主義の機能を促進する入れ子構造になれるかは下記のような問題点の解決如何に関わっている。

それでは、東アジア共同体の成立に横たわっている問題とは何か。まず、最初にあげねばならないのは日本と中国の関係である。周知のように、両国関係は安全保障、歴史問題、領土問題、日本内の中国人犯罪問題などで尖っている。中国脅威論と平和的台頭論がない交ぜになっている日中関係は幅広い交流の拡大にもかかわらず、国家と国民どうしの相互理解が追いついていかない状態である。解決できそうもない問題をめぐって気位を競うよりも、思い切った戦略的な決断による関係改善が必要であり、今後も両国首脳はその姿勢を堅持すべきである。日中関係がうまくいかない元も子もないのは自明である。目下、両国の不和がナショナリズムの形で拡大生産されているが、両国の指導者と国民はより普遍的な広い世界観を持つべきである。

第2に、ASEAN 国家の自立程度である。東南アジアの地域主義を体現する ASEAN は APEC 結成に際しても中心をなしていたように、東アジア共同体結成においても欠かせない存在になろう。地域組織として国際舞台で強靱性をもってはいるが、個々の構成国を見れば、恵まれた条件にも拘らず国家的安定が乏しく自立さえ危うい国もある。中心をなすべき ASEAN の国家が自立できなければ、何れ ASEAN 組織も行き詰まり、建設的なビジョンをなくしてその場限りの政治主義に走ることもあり得る。それによって、東アジア共同体も APEC のように失速し得る。2006年9月に東南アジアの模範国とも言うべきタイで起こった軍事クーデタも漸く生えた同地域の民主主義を危うくする恐れがあって、日本が目指している共通の価値観と原則に基づいた東アジアの価値観の共有を空洞化しかねない。

第3に、東アジア共同体実現のため一先ず経済的協力が不可欠であるが、構成国の経済現状を見てみると、国民一人当たり国民総所得 (GNI) が3万ドルを越えるのは日本のみ、2万ドルを越えるのはオーストラリア、シンガポール、香港で、1万ドルを越えるのも台湾、韓国、ブルネイであって、ASEAN で発言力が強いマレーシアも5,017ドル、世界中が注目している中国が1,100ドル、インド620ドル程度であり、ベトナムは483ドルである⁽²⁴⁾。構成国の大半は発展途上国であって、果たして大差のある経済格差を乗り越えることができるのか。乗り越えるためにどうすれば良いのか。具体的な方策はあるのか。課題は山積である。

第4に、アメリカの取り組みである。APEC の結成時とは変わって、東アジア共同体においてはアメリカの加入について議論が巻き起こった。以前にマレーシアのマハティール首相は東アジア経済グループ (EAEG) からアメリカの排除を主張したので、物議を醸したことがある。地域性を考えれば、東アジア共同体からアメリカを排除することもあり得るが、仮にアメリカが加入できなくなっても何等かの形で東アジア共同体に関わることは避けられない。経済的に見れば、貿易・金融関係、世界経済秩序の維持でのアメリカの役割はともかく、さらに東アジアの安全保障から見れば、アメリカの役割は欠かせない。アメリカが加入しなくても、東アジア共同体に影響力を持ち続けるため、敵対性を持つアメリカ排除論は賢明ではなく、疎外感を与えるのも現実的でない。

(2) 補足的な方法

東アジア共同体実現に様々な問題があるからとして消極的になるのは良くなく、実現のために幾つかの補足的な作業を進めて置くことも大事である。その一つとして東北アジア地域の安全保障問題があって、最近まで東アジア地域の中で安全保障に取り組む多国間協議体がなく、まるで

台風の目のように空白状態であった。日本、中国、韓国、北朝鮮、ロシアが位置し、アメリカのプレゼンスがどっしりと構えている地域であって、互いに不信感が強く、国家間の関心も異なり、危険な権力政治が展開されている。2003年から北朝鮮の核問題のため六者協議が開かれてはいるが、未だ成果が上がらない。もう核実験実施を公言した北朝鮮の核問題が円満に解決されるかは断言できないが、半官半民の東北アジア協力対話（Northeast Asia Cooperation Dialogue, NEACD）とともに六者協議を同地域における多国間協議体として活用して予防外交の密度を高めながら、多角的かつ重層的な利益関係を築いていけば、東アジア安定に寄与できる。それは東アジア共同体実現にも役立つであろう。

おわりに

東アジア共同体の構想は、1980年代以後その地域で続いている経済発展の結果であるが、東アジア共同体が直ぐ実現されると思う人は少なく、むしろその実現について消極的に展望する人の方が多いであろう。しかし、東アジア共同体には当為性が伴ってあるので、簡単に「辞めた方がいいよ」とは言い切れない。地域主義がグローバルなものになってから常にヨーロッパの統合が注目を浴びていて、実はEUから学べるものは非常に多い。東アジア共同体がEUのような超国家的な統合体まではなれなくても、よその地域の統合が進んで良い成果を上げると、我々も東アジア共同体を実現せねばならないという目標を持つようになる。東アジア共同体が当地域の繁栄、安全、平和に繋がるものならば、誰も抗し難い課題になってしまう。

東アジア共同体の軸はASEAN+3であるが、本論でも述べたように東アジア共同体の前途には様々な問題が横たわっている。現在では構想の域に過ぎないので、忍耐力が伴う長い話し合いが必要である。当為論を超える現実論を以て話し合わねばならない。

注

- (1) 東アジアという地域概念を定義することは非常に難しい。筆者さえ東アジアと言えば、東北アジアの地域を考えていて、その中には東南アジアさえ含まれていなかった。2005年12月のマレーシアのクアラルンプールで開かれた東アジア・サミットで東アジア共同体構成国はASEAN 10カ国、日中韓 3カ国、オーストラリア、ニュージーランド、印度が含まれて16カ国となった。本稿に用いる東アジアの地域概念は16カ国の枠組みを用いる。東アジア・サミットへの招聘基準となったのは、ASEANと実質的な関係が深いこと、ASEANとの対話国であること、東南アジア友好協力条約（TAC）に加盟していることが条件であった。伊藤憲一・田中明彦監修『東アジア共同体と日本の針路』NHK出版、2005年、63頁。
- (2) 波多野澄雄「『東南アジア開発』をめぐる日・米・英関係」近代日本研究会『戦後外交の形成』年報・近代日本研究16（1994年）、山川出版社、1994年、232-234頁。波多野氏によれば、米国の冷戦戦略とは距離を置いたのが英国のアジア政策ではあるが、コロンボ・プランの狙いは英連邦の再編強化のみならず、アメリカのアジア政策に刺激された英国も英連邦アジア諸国の結束、中国の共産化やマレーヤ危機によるアジア共産化の危機に対処するための多面的な意図があった（同上論文、226頁）。
- (3) 吉村克己『池田政権・1575日』（行政問題研究所、1985年）143頁、182頁。池田首相のヨーロッパ訪問については、伊藤昌哉『池田勇人・その生と死』至誠堂、1974年、152-171頁を参照。池田政権にはEECの発展に対応してECAFEが提示したOAEC（アジア経済協力機構）の構想もあった。それについては、波多野澄雄「高度成長期の日本外交」、高橋和宏『「南北問題」と東南アジア経済外交』波多野澄雄編著『池田・佐藤政権期の日本外交』ミ

ネルヴァ書房, 2004年を参照。日本の財界においても1960年初からEECに模して「太平洋沿岸諸国同盟」の可能性が論議された。詳しくは, 小林英夫『日本企業のアジア展開』日本経済評論社, 2000年, 90頁を参照。

- (4) 楠田實編著『佐藤政権2797日・下』行政問題研究所, 1983年, 81-91頁を参照。
- (5) 初瀬氏はメガ・リージョナリズムの特性としては, (1)アクターは非常に多くの国, (2)リーダーシップは中心数カ国, (3)経済発展レベルは異質, (4)生産関係は水平/垂直, (5)文化的アイデンティティは異質, (6)地域化/統合は開放的で柔軟, (7)制度的形式は種々の形態, (8)地域的スローガン/理念/イデオロギーは政治的意味を持たないスローガンを示して, マクロ地域主義であるEUとの相違を明確にしている。アジア地域における地域の概念(ミクロ, メゾ, マクロ, メガ), ヨーロッパと対比される東アジア地域主義の特徴と問題点, APECの可能性については, 初瀬龍平「アジアにおける地域主義の諸類型」菅英輝他編著『アジア太平洋の地域秩序と安全保障』ミネルヴァ書房, 1999年を参照。
- (6) 伊藤, 前掲書, 21-22頁。
- (7) 同前書, 42頁。
- (8) 同前書, 44-47頁。
- (9) 同前書, 19-21頁。
- (10) 同前書, 22-23頁。
- (11) 同前書, 56-59頁。
- (12) 同前書, 64頁。
- (13) 川口外相は東アジア共同体形成の重要な点として, 各種の機能的協力の更なる推進, ASEANの中心的役割, ASEANの域内格差の是正, 共通の価値観と原則に基づいた東アジアの価値観の共有, ASEAN+3以外の地域協力上の重要なパートナーと緊密な関係を保つこと, 米国のこの地域への関与などを指摘した。外務省編『外交青書・平成17年版』2005年, 66頁。
- (14) 伊藤, 前掲書, 53-54頁。
- (15) 2002年の東アジアにおける貿易の域内国のシェアは, 既に北米自由貿易協定(NAFTA)の44.5%を凌駕して53.3%に達し, 地域協力も貿易, 投資, 金融から観光, 国境を越える犯罪まで, 17分野で48枠組を有するまでになっている。外務省『外交青書・平成17年版』2005年, 66頁。
- (16) 寺田貴「アジア太平洋における足跡」『外交フォーラム』(2006年6月)。
- (17) 中国の関わりについては, 伊藤, 前掲書, 295-296頁。東アジア共同体評議会『政策報告書・東アジア共同体構想の現状, 背景と日本の国家戦略』2005年8月, 16頁。朱建栄「中国はどのような『東アジア共同体』を目指すか」『世界』(2006年1月)を参照。
- (18) 朱建栄氏によれば, 中国の東アジア共同体構想は(1)東アジア共同体に向かうプロセスはまず経済分野をベースに推進されるべきだとの発想, (2)未来の地域共同体に向けて, 多元重層的に推進されるべきだとの構想, (3)地域共同体の推進に当り, 中国自身がリーダーシップを取らず, また域外大国に対して開放的であるべきだとの主張(王毅大使もASEANの主導的役割を支持している), のような三本柱からなっている。朱, 前掲論文。
- (19) 東アジア共同体評議会, 前掲報告書, 19頁。
- (20) 1997年の通貨危機, 2002年バリ島テロ, 2002-3年SARS・サーズ, 2005年インド洋津波に際して, 当該国の問題処理能力は非常に低く, あまつさえASEAN友好協力条約(TAC)に示されているように内政不干渉の原則を貫こうとする独自の論理を持っている。東アジア

共同体が実現するためには共通の理念を持たねばならないが、ASEANの論理にどう向き合えるかも大きな課題である。

- (21) 伊藤, 前掲書, 294-295頁。
- (22) 日本の町村外相が米国排除を解消するため、ASEANと日中韓の非公式外相会合に「オブザーバー参加」を提案したが、かえって米側の反発を招いた。ブッシュ政権が強い懸念を持つ背景には中国が東アジア・サミットを使って、米国が参加するAPECを形骸化し、米国をこの地域から排除しようとしている、との危機感があるからである。米国の本音は「消えてなくなれば良い」である。『朝日新聞』2005年5月15日。
- (23) 『朝日新聞』2005年12月15日。
- (24) 外務省ホームページ各国・地域情報より作成。<http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html> (2006年5月10日)。

参考文献

- ・伊藤憲一・田中明彦監修『東アジア共同体と日本の針路』NHK出版, 2005年。
- ・小原雅博『東アジア共同体』日本経済新聞社, 2005年。
- ・菅英輝他編著『アジア太平洋の地域秩序と安全保障』ミネルヴァ書房, 1999年。
- ・楠田實編著『佐藤政権2797日・下』行政問題研究所, 1983年。
- ・黒柳米司篇『アジア地域秩序とASEANの挑戦』明石書店, 2005年。
- ・古城佳子「東アジアにおける経済と安全保障」五十嵐暁郎他篇『東アジア安全保障の新展開』明石書店, 2005年。
- ・小林英夫『日本企業のアジア展開』日本経済評論社, 2000年。
- ・添谷芳秀・田所昌幸篇『日本の東アジア構想』慶應義塾大学出版会, 2004年。
- ・谷口誠『東アジア共同体』岩波書店, 2004年。
- ・波多野澄雄「『東南アジア開発』をめぐる日・米・英関係」近代日本研究会『戦後外交の形成』年報・近代日本研究16 (1994年), 山川出版社, 1994年。
- ・山本武彦篇『地域主義の国際比較』早稲田大学出版部, 2005年。
- ・吉村克己『池田政権・1575日』行政問題研究所, 1985年。
- ・渡邊昭夫篇『アジア太平洋連帯構想』NTT出版, 2005年。
- ・東アジア共同体評議会『政策報告書・東アジア共同体構想の現状, 背景と日本の国家戦略』2005年8月(報告書)。同政策報告書を一般読者向けにリライトしたものが, 伊藤憲一・田中明彦監修『東アジア共同体と日本の針路』NHK出版, 2005年。
- ・外務省編『外交青書・平成17年版』2005年。
- ・早稲田大学 COE-CAS オフィス『東アジア協力の未来図を考える: 第2回国際シンポジウム報告書』2004年。
- ・天兒慧「新国際秩序構想と東アジア共同体論」『国際問題』第538号 (2005年1月)。
- ・菊池努「『地域』を模索するアジア」『国際問題』第538号 (2005年1月)。
- ・朱建榮「中国はどのような『東アジア共同体』を目指すか」『世界』(2006年1月)。
- ・寺田貴「アジア太平洋における足跡」『外交フォーラム』(2006年6月)。